



地域未来 デザインセンター レター

Community Future Design Center

- 21世紀的課題への福島大学の挑戦 ●「福島大学地域未来フォーラム2022」を開催
- 行政政策学類生が「標語・デザインを提案」エシカル消費」ポスター ●「防災推進国民大会2022・兵庫」に出展 ●書籍紹介 ●研究室紹介

21世紀的課題への 福島大学の挑戦

福島県は、東日本大震災・原発事故から11年以上経過し、復興が着実に進んでいるとはいえ、復興における課題（産業再生の停滞、ハード偏重・ソフト軽視）に加えて、21世紀的課題（人口減少・超高齢社会、コミュニティ崩壊、地域の産業活力の低下、エネルギー問題など）が山積する、まさに課題先進地域となっています。

このような課題に対し、福島大学は、「地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学」を基本理念とし、総合知を活用した新たな価値の創出＝イノベーション人材の育成に挑戦しています。そのために、本学では昨年2つの大きな改革を行いました。

まず、一つ目の改革は、「地域未来デザインセンター」の新設です。これまで産学官連携や地域連携などに取り組んできた「地域創造支援センター」と福島の復興支援に取り組んできた「うつくしまふくしま未来支援センター」を統合発展させたものですが、まったく新しいコンセプトと機能を持っています。「共に創る・進む（ふくしまの暮らしを・地域を・社会を・人を・つながりを創る、そして未来に進む）」ことをコンセプトとして、①社会課題の解決を図るプロデュース機能、②事業開発・起業人材育成を行うインキュベーション機能、③市民活動・学びの場であるイノベーションコモンズ機能があります。

このセンターをハブとして、産学官民連携を一層進め、豊かな暮らし・地域づくり、産業の育成、人づくり、人権・人格の尊重を実現することにより、個人と社会のWell-beingの実現を目指していきたいと思ひます。

二つ目の改革は、社会に変革をもたらす「イノベーション人材」の養成と新しい社会づく

りを提案するために、大学院改革を行いました。食農科学研究科を新設するとともに、これまでの人文社会科学系の3研究科を地域デザイン科学研究科と教職実践研究科に再編しました。また、共生システム理工学研究科もカリキュラムを一新しました。さらに、①専門性と学際性・俯瞰性の両立、②イノベーション・カリキュラム、③地域課題に立ち向かうプロジェクト研究など、イノベーション人材を養成できるカリキュラムに刷新しています。新生大学院は2023年4月にスタートしますが、この4つの研究科による知の融合によって、研究力を向上させるとともに、21世紀的課題に挑戦していきたいと思ひます。

ところで21世紀的課題の解決のためには、地域との協力が不可欠です。本学は県内59市町村のうち37市町村（12市17町8村）と包括連携協定を結んでいます。昨年12月に協定を締結した西会津町では、20年前から、鈴木典夫教授が西会津町ボランティア活動サポートセンター設立・運営に係る助言・指導を行ったり、岩崎由美子教授が奥川地区出戸集落・中町集落での調査・集落支援を行ったりしています。こうした持続的な取り組みが、お互いの信頼関係を作り、福島の未来を創っていくと確信しています。

昨年「福島大学地域未来フォーラム2022」を県内4か所（いわき市、会津若松市、郡山市、福島市）で開催し、多くの方に参加していただきました。本学には、地域に根差した、未来につながる研究が数多くあります。皆さまのご理解をいただきますとともに、一層のご協力・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



福島大学
理事・副学長
(研究・地域連携担当)

さの こうじ
佐野 孝治

◆書籍紹介◆

『福島原発事故と避難自治体 —原発避難12市町村長が語る復興の過去と未来—』 (2022年7月発行)

本書は、福島長期復興政策研究会(代表：川崎興太教授)が2021年度に実施した原発避難12市町村の市町村長に対するヒアリング調査結果をまとめたものである。原発事故から10年が経過した現在の復興の状況や今後の課題について、首長自身の見解や研究会メンバーとの質疑応答が生々とした声で掲載されており、貴重な証言記録となっている。

この10年という年月は、福島にとっては復興への通過点にすぎないが、一方で「福島の問題はいつの間にか福島というローカルな問題」(本書より)となりつつある。その中で、国と住民との間に立って復興のあり方を現場で模索してきた当事者の言葉は胸に迫る。例えば、事故発生から唯一継続して首長を務めている遠藤雄幸町長(川内村)は、原発事故から学ぶべき一番大きな教訓として、「想像してみること、希望を失わないこと」という。また、飯舘村の杉岡誠村長は、「住民からすると、『復興』という言葉がいつしか自分から非常に遠のいていく。…だれのための復興なのか。私は人だと思っている」と自らに問う。

様々な専門領域をもつ研究会メンバーの参加により、原発事故の復興過程の課題が多角的な視点から浮き彫りにされている点も本書の特長である。400頁を超える大部であるが、統計データ等も豊富に掲載されており、原発避難自治体の現在がわかりやすく整理されている。ぜひ多くの人に読まれることを期待したい。

(岩崎 由美子)



◆研究室紹介◆

地域未来デザインセンター 特任准教授 藤室 玲治



2022年の10月より地域未来デザインセンターの復興創生担当として着任しました。1995年の阪神・淡路大震災の際は、神戸大学に在学しながら、ボランティアで避難所や仮設住宅で支援活動を行った経験が現在の業務につながっています。2013年から2018年にかけては、東北大学で学生ボランティア活動支援を担当し、福島大学のサテライトや、災害ボランティアセンターの学生の皆さんとも連携しながら福島県の支援活動を行いました。

センターでは、来年度から「災害復興学」の授業を担当し、また相双地域支援サテライトの事業を担当します。サテライトが支援対象とする12市町村は、帰還の程度に応じて、それぞれ異なる課題を抱えています。日本全体の人口減少地域に共通する課題に、原子力災害固有の課題が複雑に絡まりあっています。しかし同時に、地域の魅力に惹かれて、東京などから移住する方もおられます。こうした地域の課題と魅力を把握しつつ、福島大学だからこそできる支援の形を模索しています。

この2月24日には、富岡町で、とみおかプラスという移住支援・定住支援を行っているNPO法人および地元企業と連携し、福島大学等の大学生が、町の魅力を発見するインターンプログラムを実施します。1日だけのプログラムですが、参加してくれた大学生とともに内容を改善し、来年度以降、発展して継続させていきたいと考えています。これに限らず、今後も福島大学から可能な被災地支援を企画し、実施していきます。

地域未来デザインセンターレターは大学と地域の交流をはかるかけ橋として創刊しました。

「福島大学地域未来フォーラム2022」を開催

福島大学は、福島県内の4会場（福島市、いわき市、郡山市、会津若松市）において「福島大学地域未来フォーラム2022」を開催しました。

同フォーラムは、令和4年4月に新設された地域未来デザインセンター（以下、「センター」という。）と、令和5年4月に再編される本学大学院の全体像を地元企業および県民のみならず広く紹介することを目的に開催しました。

各会場では、開催市の市長にご挨拶いただき、第1回いわき会場では、内田広之いわき市長から「福島大学への大いなる期待～福島大学といわきとの連携による、いわきの産業・農林水産業の発展の可能性～」と題して講演をいただきました。また、三浦浩喜学長から「東日本大震災後の福島大学の取組みと今後の展望」として、福島大学がこれまでに取り組んできた改革などの変遷、現在、大学を取り巻く状況と今後大学が目指すべき方向性についての説明、鈴木典夫センター長および岩井秀樹副センター長から令和4年4月に設立した「福島大学地域未来デザインセンター」の概要と今後予定している各種事業等についての説明、塩谷弘康理事・副学長および山口克彦副学長補佐（総務担当）から令和5年4月に設置予定である本学大学院研究科と令和2年度から本学が取り組んできた大学院改革の概要について説明を行った他、それぞれの開催地域に関連した本学での研究について、教員及び学生が発表を行いました。

第4回の福島会場では、岩井秀樹副センター長による基調講演として『複雑な社会課題と不確実な未来への取組～地域未来デザインセンタープロジェクト～』と題して、地域未来デザインセンターの今後のプロジェクト構想等についてご講演いただきました。

各会場に設置された、本学大学院の教育研究内容を紹介する展示ブース、地域未来デザインセンターブース、キャリアセンター相談コーナー、現役大学生によるなんでも相談コーナーでは、市民や高校生その保護者などの参加者が、説明に耳を傾けていました。

本フォーラムには、市民、高校生やその保護者、同窓生、記者など4会場約500名（いわき会場約120名、会津若松会場約100名、郡山会場約130名、福島会場約150名）にご参加いただくことができ、大盛況のうちに幕を閉じました。

福島大学は、今後も21世紀的課題に対応した基盤的研究の政策的強化、既存の学類研究科の研究の「強み」の明確化、10年後を見ずえた地域の在り方を追求していきます。



三浦学長・役員と参加スタッフ一同



多くの参加者で熱気あふれる会場



各学類・研究科のパネル展示



現役大学生から説明を受ける高校生

行政政策学類生が標語・デザインを提案「エシカル消費」ポスター

行政政策学類 中里 真

2022年度行政政策学類スタートアップセミナー中里クラスは、福島県が令和4年度から「地球にやさしい消費推進事業」を重点化事業の一つと進めていたことが背景となって、私が審議会委員を務めるなど縁のあった福島県消費生活課から、「エシカル消費」ポスター制作について協力を依頼されました。

そこで、クラスでは学修テーマのひとつとして消費生活分野を扱いました。学生は、まず授業外学修なども活用して専門家によるエシカル消費講座の講義動画を視聴し、「エシカル消費」が「消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと」であること、持続可能な社会の実現（SDGsの目標達成）にもつながる必要な行動であることを学びました。

その後、担当課からポスター原案が3つ示され、改善点などの意見が求められました。学生たちは、事前に学んだ内容を踏まえ、誰に対して何を伝えるべきかという観点で意見を交わし、特にスーパーなどに来店した若年層に目の引くポスターとするポスターデザイン改定案を提案する方針を固めていきました。話し合いの過程で、自分たちが過去に見た掲示でどのようなものが記憶に残ったかを確認するといった意見交換がされていたのは、とても興味深かったです。また、認知度の低い「エシカル」という語を知ってもらうためにもエシカルの語は大きくみせたいとか、あえて意味を知りたいと思わせる用語を用いて、ポスターに着目してもらうような標語としたいなどの意見を踏まえて提案を行いました。

ポスターには提案した内容が多く取り込まれ、学生のアイデアが随所に生かされたものとなっています。ポスターの完成後、福島県のプレスリリースとは別に大学の定例記者会見でも情報を提供したところ、活動を福島民報社のウェブ版記事で取り上げていただきました。また別途、福島民友、福島民報各社の社説にて「地球にやさしい消費推進事業」が取り上げられた際にも福島大生の関わりを紹介いただき、その記事を見た東北経済産業局福島拠点の方から問い合わせをいただくなど各方面から関心を寄せていただきました。学生にとっても大学での学びの実践の機会となっただけでなく、目に見える形で反応をいただけたことは励みになりました。



エシカルポスター



スタートアップ中里クラス

TOPIC

「防災推進国民大会2022・兵庫」に出展

地域未来デザインセンター 仲井 康通

「防災推進国民大会2022」(通称「ぼうさいこくたい」)が、10月22日(土)～23日(日)神戸市の「阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター」をメイン会場に開催されました。

「ぼうさいこくたい」は、防災に取り組む様々な団体や機関が一堂に会し、知識、経験、技術などを全国規模で発信・交流する総合イベントで、本学は第4回(2019年)から参加しています。

全国から319団体の参加があり、本学は「福島大学地域未来デザインセンター」として「東日本大震災からの復興の中での福島大学の取組み」をテーマに出展しました。「福島での教訓をもとに作成した防災教育教材《さすけなぶる》による避難所運営」のほか、相双地域支援サテライトや学生団体災害ボランティアセンターによる被災地域に対する復興支援活動について展示・説明を行いました。

地震、水害などの災害が頻発していることもあり関心が高く、会場は来場者で満杯になりました。本学のブースにも多くの方がお見えになり、福島大学の取組みについて熱心に質問されていました。

